

《平成25年度決算説明会》



平成25年度決算と経営戦略について

2014年（平成26年）5月28日

株式会社 池田泉州ホールディングス
株式会社 池田泉州銀行

1. はじめに	
1. 01. 池田泉州HDグループと池田泉州銀行の概要	... 3
2. 平成25年度の業績と平成26年度の予想	
2. 01. 1. 平成25年度の業績（損益の状況）	... 5
2. 01. 2. 平成25年度の業績（特殊要因の説明）	... 6
2. 02. トップライン（コア業務粗利益）の状況	... 7
2. 03. 資金利益	... 8
2. 04. 1. 貸出金	... 9
2. 04. 2. 貸出金（事業性貸出）	... 10
2. 04. 3. 貸出金（住宅ローン）	... 11
2. 05. 預金	... 12
2. 06. 平成26年3月末の預貸金残高	... 13
2. 07. 有価証券	... 14
2. 08. 役務取引等利益	... 15
2. 09. 預り資産（含む、池田泉州TT証券）	... 16
2. 10. 経費の状況	... 17
2. 11. 不良債権比率、与信関連費用	... 18
2. 12. 自己資本比率と資本配賦・リスクの状況	... 19
2. 13. 平成26年度の業績予想	... 20
3. 経営戦略について『長期経営計画～2020年度に向けて』の策定	
3. 01. 長期経営計画のコンセプト	... 22
3. 02. 目指すべき経営指標	... 23
3. 03. 地域との共存共栄	... 24
3. 04. フォーカスするマーケット、主要施策	... 25
3. 05. 1. 【融資戦略】	... 26
3. 05. 2. 【営業戦略全般】	... 27
3. 05. 3. 【個人戦略】①	... 28
3. 05. 4. 【個人戦略】②	... 29
3. 05. 5. 【アジアチャイナ戦略】	... 30
3. 05. 6. 【チャネル戦略】	... 31
3. 06. BPR（コスト削減）	... 32
3. 07. 1. グループ戦略	... 33
3. 07. 2. グループ戦略（池田泉州TT証券の活用）	... 34
3. 08. 資本政策	... 35

※ 平成22年5月1日付で、当社子会社である旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、池田泉州銀行単体においては、合併後に残高・損益の計数が以前と比較して変動しております。

上記の理由により、本決算説明資料においては、池田泉州銀行【単体】の計数について、各期の比較のため、平成22年度の計数は、特に記載のない限り、旧池田銀行（平成22年5月以降は池田泉州銀行）と旧泉州銀行（平成22年4月）の計数を単純合算したものを記載しております。



S I H D

1. はじめに

1. はじめに

1. 01. 池田泉州HDグループと池田泉州銀行の概要 ... 3

1.01. 池田泉州HDグループと池田泉州銀行の概要

【池田泉州銀行プロフィール】

設立日	昭和26年9月1日
所在地	大阪市北区茶屋町18番14号
代表者	代表取締役頭取 藤田 博久
資本金	507億円
店舗数	139ヶ店
店舗外ATM	217ヶ所（駅のATM 99ヶ所含む）

（平成26年3月末現在）

【池田泉州HD沿革】

平成21年	10月	池田泉州ホールディングス設立
平成22年	5月	子銀行が合併 「池田泉州銀行」誕生
平成24年	1月	システム統合完了
平成25年	3月	MUFG持分法適用解除
	9月	証券子会社設立 「池田泉州TT証券」開業

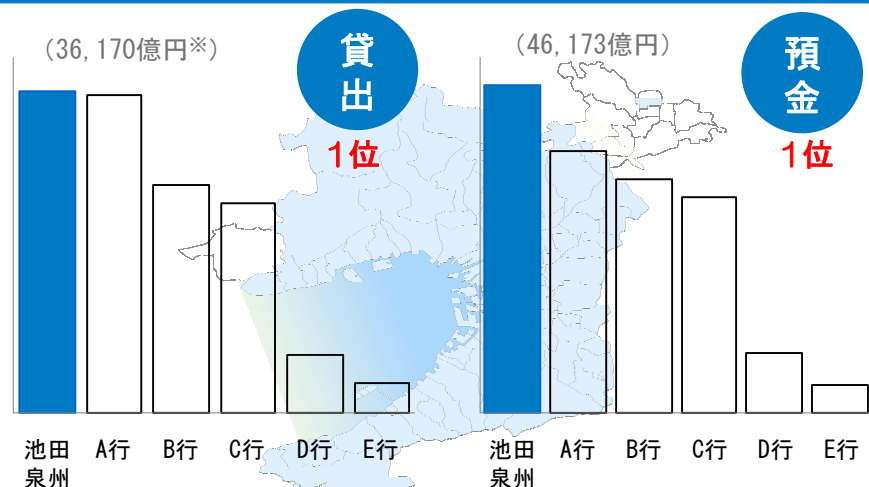
【全国地銀における順位】

預金残高	H26年3月末	地銀	第19位
貸出残高	H26年3月末	地銀	第16位
不良債権比率※	H26年3月末	地銀	第6位
保険販売実績	H25年下期	地銀	第6位
外貨両替取扱高	H23年以降	地銀	トップクラス

※ 事業再生子会社を含む。

（当行調べ）

【大阪・兵庫の地銀における順位】



（大阪および兵庫に本店を置く地銀・第二地銀と比較）

※ 事業再生子会社を含む。

平成26年3月末現在／当行調べ）

2. 平成25年度の業績と平成26年度の予想

2. 平成25年度の業績と平成26年度の予想

2. 01. 1. 平成25年度の業績（損益の状況）	... 5
2. 01. 2. 平成25年度の業績（特殊要因の説明）	... 6
2. 02. トップライン（コア業務粗利益）の状況	... 7
2. 03. 資金利益	... 8
2. 04. 1. 貸出金	... 9
2. 04. 2. 貸出金（事業性貸出）	... 10
2. 04. 3. 貸出金（住宅ローン）	... 11
2. 05. 預金	... 12
2. 06. 平成26年3月末の預貸金残高	... 13
2. 07. 有価証券	... 14
2. 08. 役務取引等利益	... 15
2. 09. 預り資産（含む、池田泉州TT証券）	... 16
2. 10. 経費の状況	... 17
2. 11. 不良債権比率、与信関連費用	... 18
2. 12. 自己資本比率と資本配賦・リスクの状況	... 19
2. 13. 平成26年度の業績予想	... 20

2.01.1. 平成25年度の業績（損益の状況）

（単位：百万円）

		H24年度	H25年度	前年比	中期計画比
（池田泉州ホールディングス連結）					
1	経常利益	12,806	17,551	4,745	4,051
2	税金等調整前当期純利益	13,197	19,653	6,456	
3	当期純利益	10,102	16,604	6,502	5,104
（池田泉州銀行単体）					
4	業務粗利益 ①	69,022	59,369	▲9,653	
5	経費(▲)	47,642	46,347	▲1,295	
6	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21,380	13,021	▲8,359	▲3,479
7	コア業務純益	13,163	13,256	93	▲3,744
8	国債等債券損益 ②	8,217	▲234	▲8,451	
9	一般貸倒引当金繰入額(▲) ③	▲3,080	▲5,067	▲1,987	
10	業務純益	24,460	18,089	▲6,371	▲1,911
11	臨時損益	▲14,968	▲4,571	10,397	
12	不良債権処理額(▲) ④	12,335	6,954	▲5,381	
13	株式等関係損益	▲911	5,346	6,257	
14	その他	▲1,721	▲2,963	▲1,242	
15	経常利益	9,492	13,517	4,025	1,517
16	特別損益	▲62	2,243	2,305	
17	税引前当期純利益	9,429	15,760	6,331	
18	法人税等合計(▲)	1,354	1,013	▲341	
19	当期純利益	8,075	14,746	6,671	3,746
20	コア業務粗利益 ①－②	60,805	59,604	▲1,201	
21	与信関連費用 ③＋④	9,255	1,887	▲7,368	▲2,113

2.01.2. 平成25年度の業績（特殊要因の説明）

- 政策投資株式の価格変動リスクを回避するため、ベア型の投資信託等を活用したヘッジに取組み
- 持合の解消に伴いヘッジの処分を実施したが、損益の計上箇所が異なるため決算上の『開示計数』を『実態』にあわせ整理したものが下表。
- 資金利益に含まれている当該投資信託の解約損を実態とあわせ表示すると、コア業務純益は168億円、実質業務純益は199億円となる。

開示計数				実態	
コア業務粗利益	59,604			コア業務粗利益	63,178
うち資金利益	53,125	→	→	うち資金利益	56,698
経費(▲)	46,347			経費(▲)	46,347
コア業務純益	13,256			コア業務純益	16,830
国債等債券損益	▲234	→	→	国債等債券損益	3,133
実質業務純益	13,021			実質業務純益	19,963
株式関係損益 ①	5,346	→	→	株式関係損益	695
経常利益	13,517			経常利益	15,808
特別損益	2,243	→	→	特別損益	▲47
当期純利益	14,746			当期純利益	14,746

投資解約損益を除く ヘッジ投信解約損 ② その他投信解約損 ③	56,698 ▲2,813 ▲760
国債等売買損益 ヘッジ投信減損 ④	3,133 ▲3,367
退職給付信託設定益 ⑤ その他	2,291 ▲47

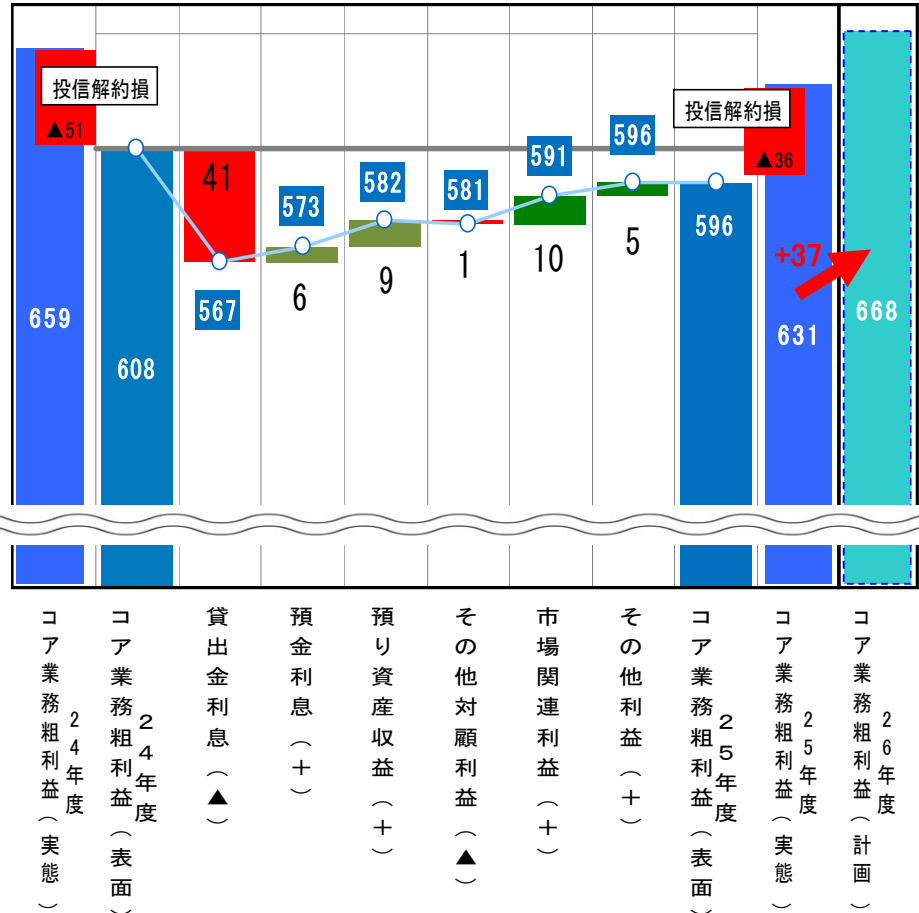
《政策投資株式等関連損益の状況》

株式関係損益(現物株式)	①	5,346
ヘッジ投信解約損(資金利益)	②	▲2,813
ヘッジ投信減損(国債等債券損益)	④	▲3,367
(小計)		▲835
退職給付信託設定益(現物株式)	⑤	2,291
(小計)		1,455
その他投信解約損	③	▲760
合計		695

2.02. トップライン（コア業務粗利益）の状況

- 貸出金ボリュームは増加したが利回り低下を主因に貸出金利息が減少
- 投資信託の解約損など特殊要因は減少したものの、実態のコア業務粗利益は減少

(単位：億円)



(単位：億円)

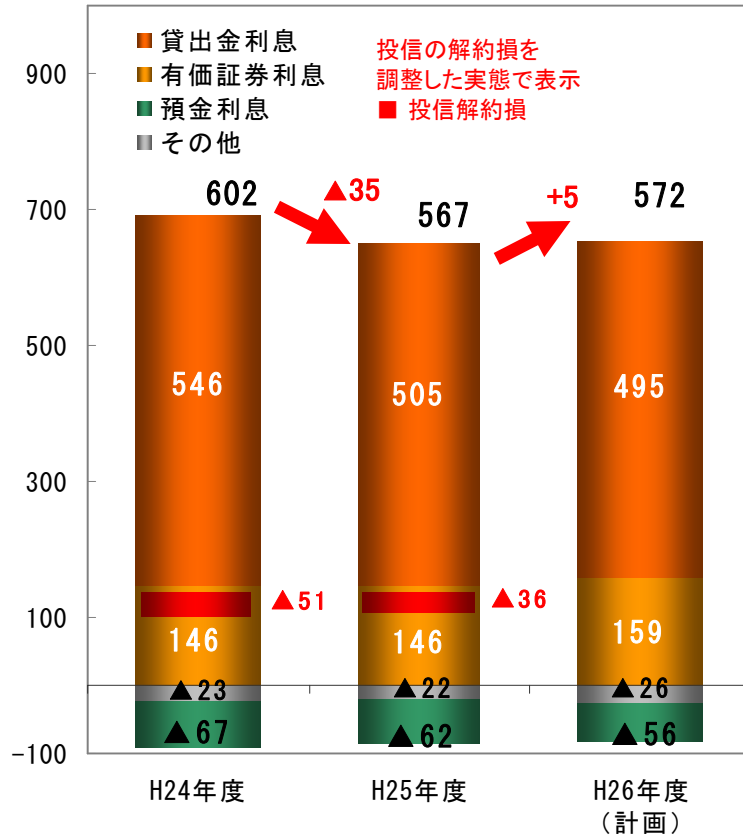
	H24年度				H25年度 ()は前年比				H26年度(計画) ()は前年比			
	合計	対顧	市場	その他	合計	対顧	市場	その他	合計	対顧	市場	その他
1 コア業務粗利益	608	572	91	▲54	596	545	101	▲50	668	564	150	▲46
2					(▲12)	(▲27)	(10)	(4)	(72)	(19)	(49)	(4)
3 資金利益	551	479	91	▲18	531	443	104	▲16	572	439	150	▲17
4					(▲20)	(▲36)	(13)	(2)	(41)	(▲4)	(46)	(▲1)
5 役務利益	46	83	0	▲36	60	93	0	▲33	76	105	0	▲29
6					(14)	(10)	(0)	(3)	(16)	(12)	(0)	(4)
7 その他業務利益	10	10	0	0	5	9	▲4	0	19	19	0	0
8					(▲5)	(▲1)	(▲4)	(0)	(14)	(10)	(4)	(0)

2.03. 資金利益

【資金利益の推移】

- 預金コストの減少や有価証券利息の増加はあったが、貸出利息の減少が大きく特殊要因考慮後でも資金利益は減少
- 中小企業貸出だけでなく消費者ローン分野に本格的に取り組むことにより、資金利益の減少に歯止め。

(単位：億円)



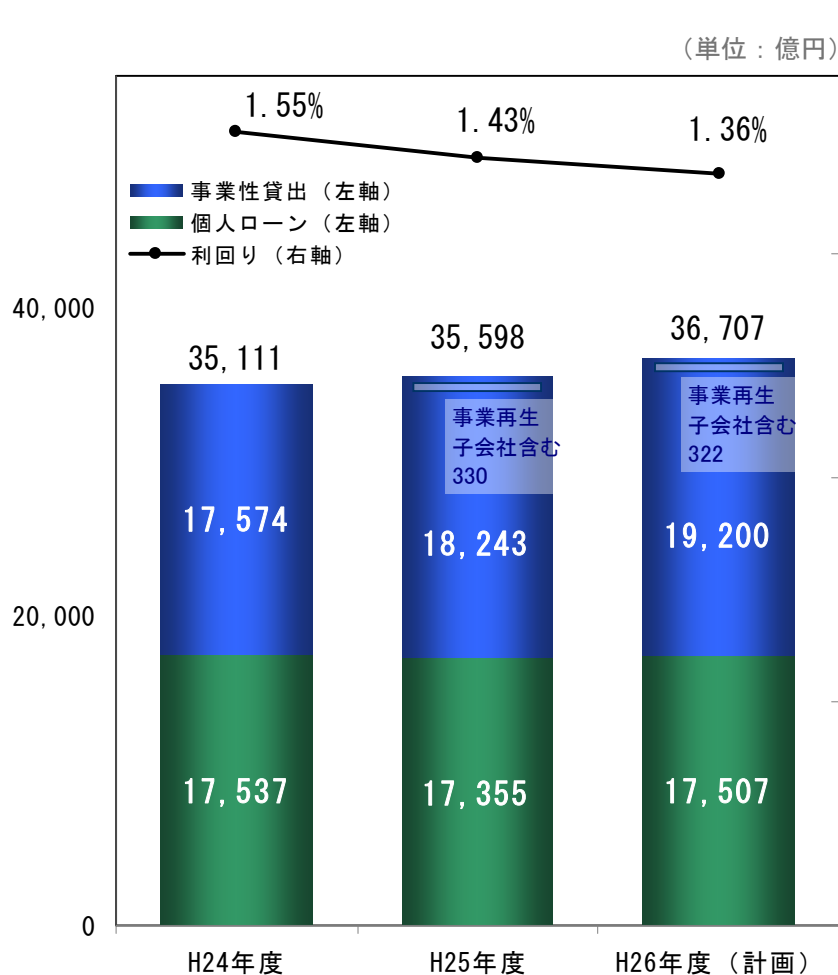
(単位：億円)

	H24年度	H25年度	前年比	H26年度 (計画)	前年比
1 資金利益①-②+③+④	551	531	▲20	572	▲41
2 貸出金利息①	546	505	▲41	495	▲10
3 平均残高	35,111	35,267	156	36,385	1,118
4 利回り	1.55%	1.43%	▲0.12%	1.36%	▲0.07%
5 預金利息②	67	62	▲5	56	▲6
6 平均残高	44,297	45,557	1,260	46,219	662
7 利回り	0.15%	0.13%	▲0.02%	0.12%	▲0.01%
8 有価証券利息③	95	110	15	159	49
9 平均残高	12,051	13,439	1,388	15,402	1,963
10 利回り	0.79%	0.81%	0.02%	1.03%	0.22%
11 その他④	▲23	▲22	1	▲26	▲4

2.04.1. 貸出金

【貸出金平均残高と利回りの推移】

➤ 事業性貸出金の平均残高は339億円の増加、個人貸出金は182億円の減少となり、貸出金全体の平均残高では156億円の増加となった。一方、利回りが0.12%低下したことから、貸出金利息は41億円減少となった。



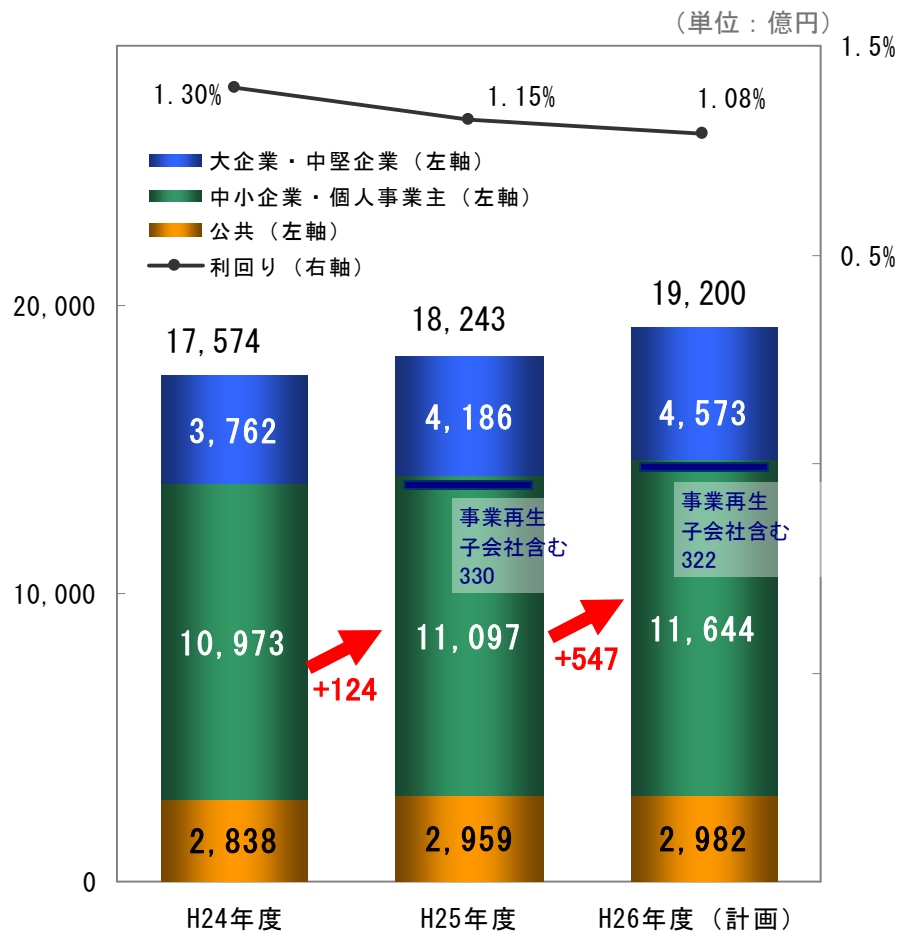
(単位：億円)

	H24年度	H25年度	前年比	H26年度 (計画)	前年比
1 貸出金利息	546	505	▲41	495	▲10
2 平均残高	35,111	35,267	156	36,385	1,118
3 利回り	1.55%	1.43%	▲0.12%	1.36%	▲0.07%
4 事業性	229	206	▲23	204	▲2
5 平均残高	17,574	17,913	339	18,878	965
6 利回り	1.30%	1.15%	▲0.15%	1.08%	▲0.07%
7 個人	316	299	▲17	290	▲9
8 平均残高	17,537	17,355	▲182	17,507	152
9 利回り	1.80%	1.72%	▲0.08%	1.66%	▲0.06%

2.04.2. 貸出金（事業性貸出）

【事業性貸出および地公体向け貸出】

- 地域銀行ならではの「紹介＋高度提案（BM含む）＋競争力ある商品」戦略が功を奏し、先数・残高とも増加
- 累計18自治体と協定締結、産業振興融資ファンドの創設など自治体との連携も地元貸出増強に寄与



(単位：億円)

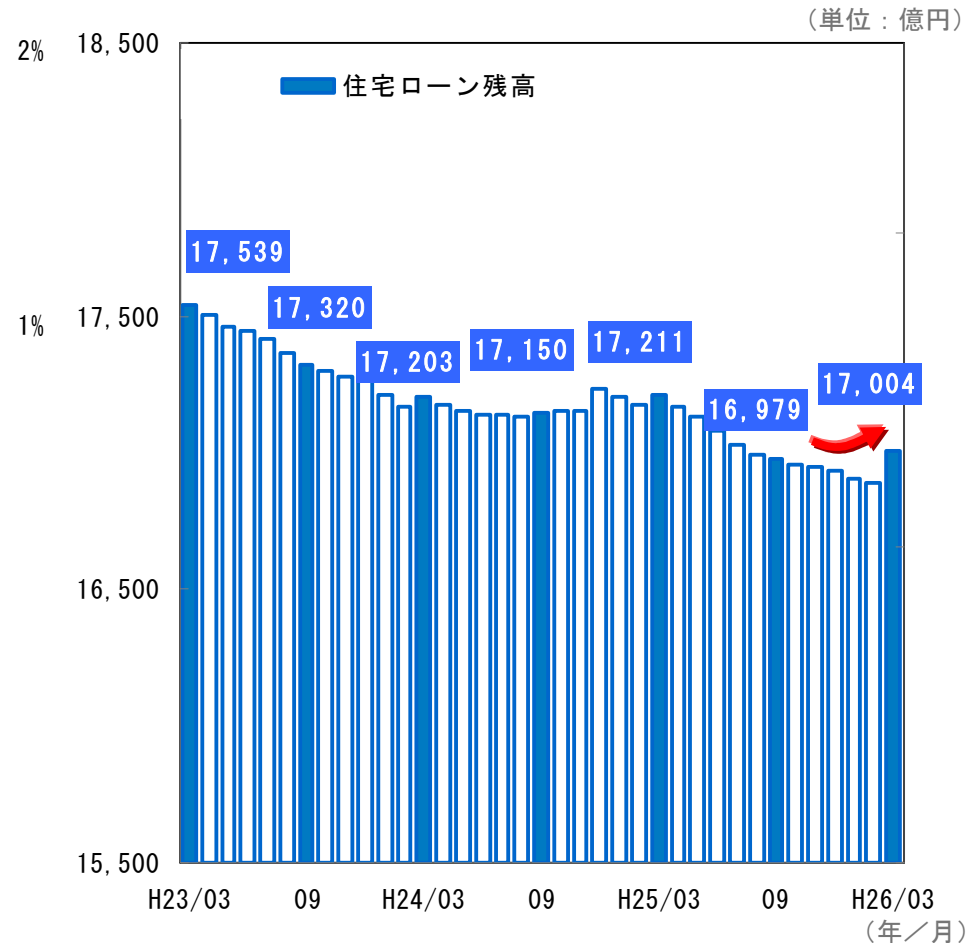
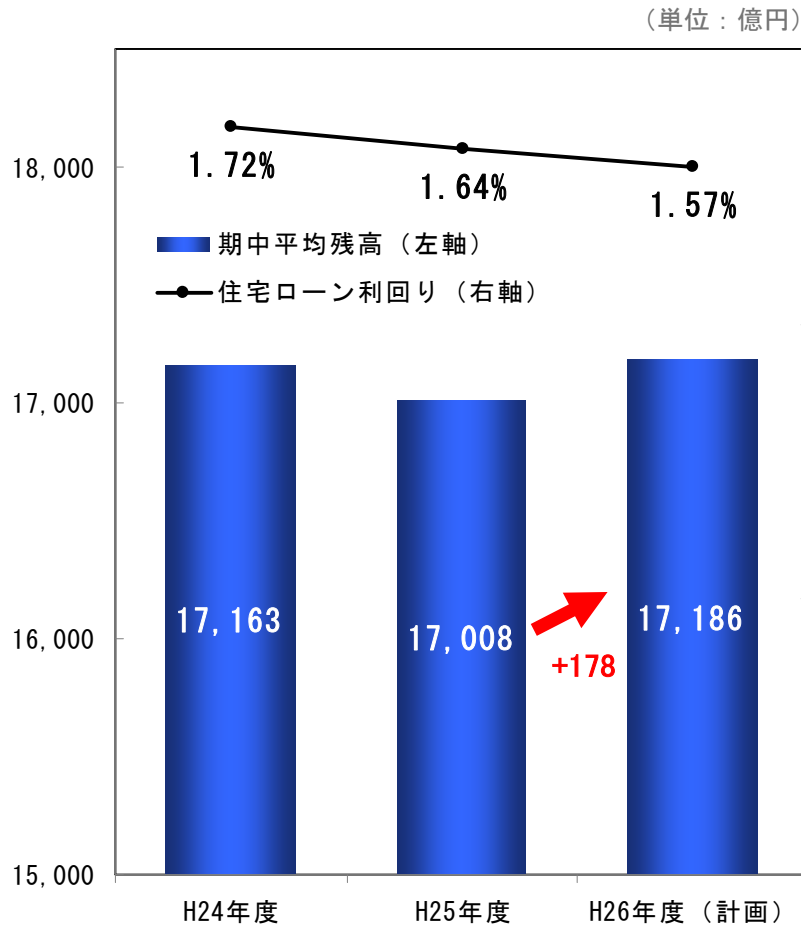
	H24 年度	H25 年度	前年比	H26 年度 (計画)	前年比
1 事業性貸出利息	229	206	▲23	204	▲2
2 平均残高	17,574	17,913	339	18,878	965
3 利回り	1.30%	1.15%	▲0.15%	1.08%	▲0.07%
4 大企業 中堅企業	35	32	▲3	34	2
5 平均残高	3,762	4,186	424	4,573	387
6 利回り	0.95%	0.78%	▲0.17%	0.75%	▲0.03%
7 中小企業 個人事業主	168	148	▲20	145	▲3
8 平均残高	10,973	10,767	▲206	11,322	555
9 利回り	1.53%	1.37%	▲0.16%	1.28%	▲0.09%
10 公共	25	24	▲1	24	0
11 平均残高	2,838	2,959	121	2,982	23
12 利回り	0.89%	0.83%	▲0.06%	0.81%	▲0.02%

2.04.3. 貸出金（住宅ローン）

【住宅ローン平均残高と利回りの推移】

【住宅ローン残高の推移】

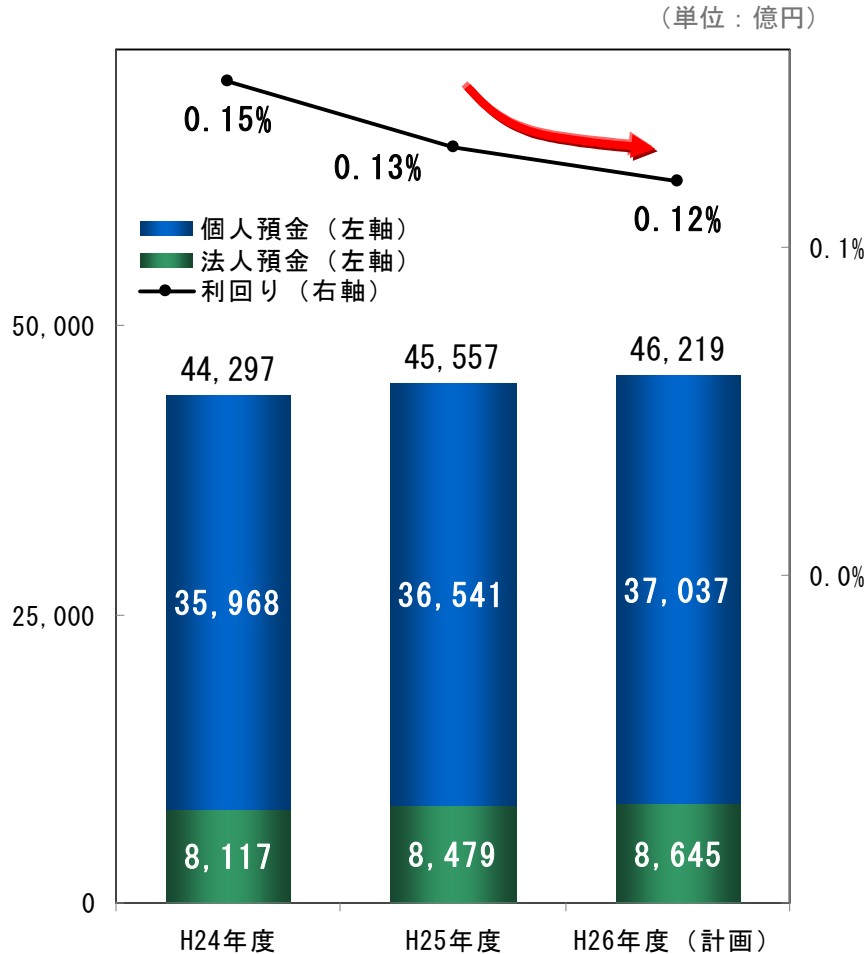
- 三大疾病やガン特約付住宅ローン等、非金利競争商品投入の効果大きく、今年度は残高の反転を目指す。
- 給与振込・クレジットカード・IB等のセットなどクロスセルに取り組むことにより、総合的な収益性向上を見込む。



2.05. 預金

【預金平均残高と利回りの推移】

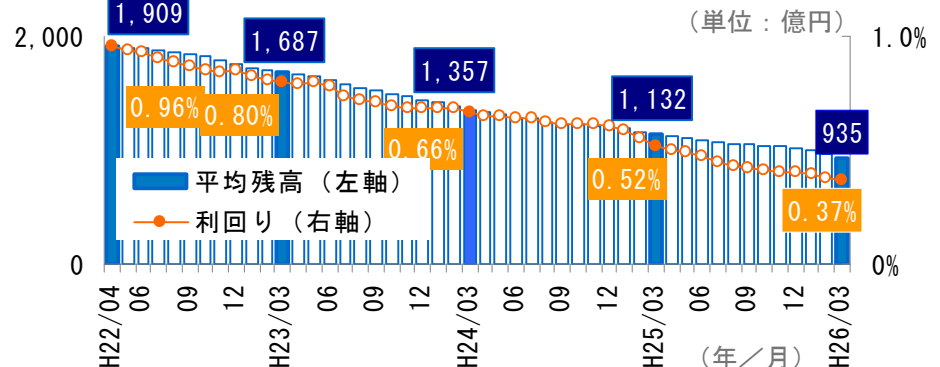
- 高金利預金を見直す一方、地域ブランド応援定期等金利に依存しない商品投入により、調達力増強と利回り改善を図る
- 年金、給与振込だけでなく法人決済預金増強により、安定調達基盤の構築に取り組む



(単位：億円)

	H24年度	H25年度	前年比	H26年度 (計画)	前年比
1 預金利息	67	62	▲5	56	▲6
2 平均残高	44,297	45,557	1,260	46,219	662
3 利回り	0.15%	0.13%	▲0.02%	0.12%	▲0.01%
4 個人	60	54	▲6	50	▲4
5 平均残高	35,968	36,541	573	37,037	496
6 利回り	0.16%	0.15%	▲0.01%	0.13%	▲0.02%
7 法人	6	4	▲2	4	0
8 平均残高	8,117	8,479	362	8,645	166
9 利回り	0.07%	0.05%	▲0.02%	0.04%	▲0.01%

【インターネット預金の推移】



2. 06. 平成26年3月末の預貸金残高

(単位：百万円)

(預金の種類別内訳・期末残高)		H25年3月末	H25年9月末	H26年3月末	H25年3月末比	H25年9月末比
1	個人預金	3,619,531	3,650,561	3,662,810	43,279	12,249
2	法人預金	893,361	923,402	954,524	61,163	31,122
3	一般法人	759,234	772,849	813,752	54,518	40,903
4	金融機関	7,404	15,597	23,093	15,689	7,496
5	公金	126,722	134,956	117,678	▲9,044	▲17,278
6	合計	4,512,893	4,573,964	4,617,334	104,441	43,370
7	うち外貨預金	49,049	52,575	55,742	6,693	3,167
(貸出金の種類別内訳・期末残高)						
8	貸出金	3,563,023	3,550,451	3,584,827	21,804	34,376
9	事業性貸出金	1,806,060	1,817,201	1,852,886	46,826	35,685
10	個人ローン	1,756,962	1,733,249	1,731,940	▲25,022	▲1,309
11	住宅ローン	1,721,077	1,697,903	1,700,370	▲20,707	2,467
12	その他ローン	35,885	35,345	31,570	▲4,315	▲3,775

※参考

合算（銀行＋事業再生子会社2社）

13	貸出金	3,596,774	3,583,363	3,617,071	20,297	33,708
14	事業性貸出金	1,839,811	1,850,113	1,885,130	45,319	35,017
15	個人ローン	1,756,962	1,733,249	1,731,940	▲25,022	▲1,309
16	住宅ローン	1,721,077	1,697,903	1,700,370	▲20,707	2,467
17	その他ローン	35,885	35,345	31,570	▲4,315	▲3,775

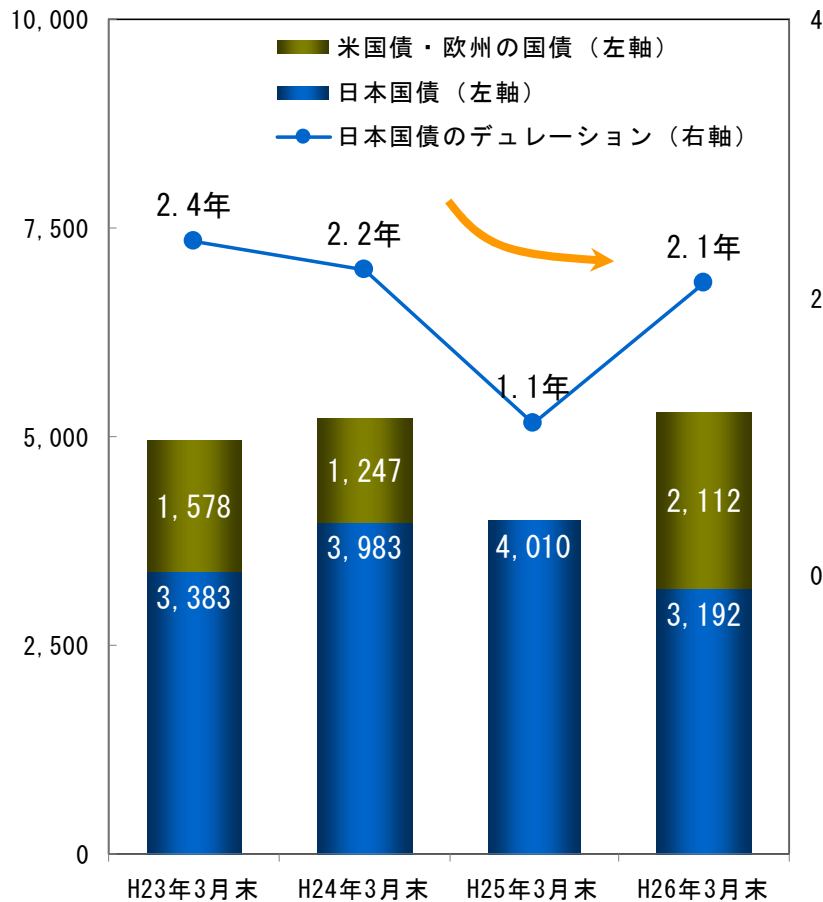
2.07. 有価証券

【国債残高とデュレーション】

投資方針

- 円債は、短期債償還に伴う入替によりデュレーションは若干長期化した但、短期化の方針は継続
その他の証券は、米国債及び欧州国債への分散投資により、リスクコントロール
- 政策投資株式の残高圧縮計画は、前倒しでほぼ達成、引き続き市場リスク量の適正なコントロールを実施

(単位：億円／取得原価)



(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位：億円)

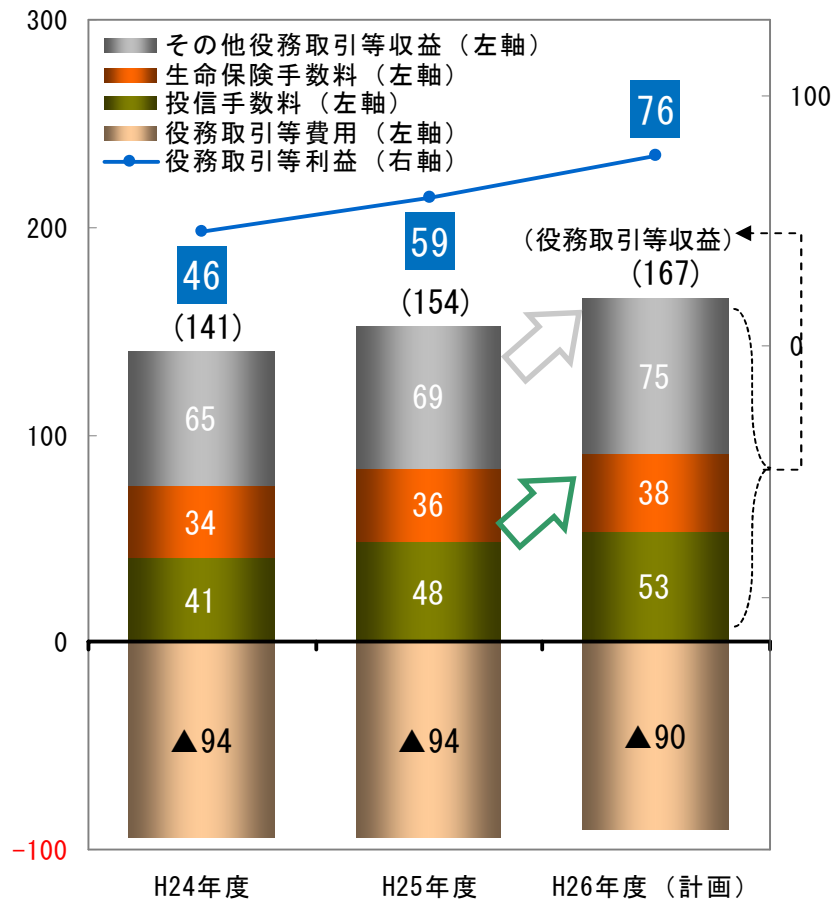
		H24年3月末		H25年3月末		H26年3月末			
		取得原価	評価差額	取得原価	評価差額	取得原価	H25/3比	評価差額	H25/3比
1	株式	620	▲58	574	124	477	(▲97)	145	(21)
2	債券	6,550	25	6,521	24	6,159	(▲362)	17	(▲7)
3	国債	3,983	0	4,010	1	2,941	(▲1,069)	1	(0)
4	地方債	774	5	560	2	534	(▲26)	1	(▲1)
5	社債	1,792	19	1,951	20	2,683	(732)	14	(▲6)
6	その他	4,373	▲84	3,954	▲54	6,141	(2,187)	▲139	(▲85)
7	合計	11,543	▲117	11,050	94	12,778	(1,728)	24	(▲70)

2. 08. 役務取引等利益

【役務取引等利益の状況】

- 投信・保険等の預り資産関連の手数料が好調、引き続き役務取引等収益の増加を見込む
- 外貨貸付や外貨両替など外為関連業務、事業承継などプライベートバンキング業務も順調

(単位：億円)



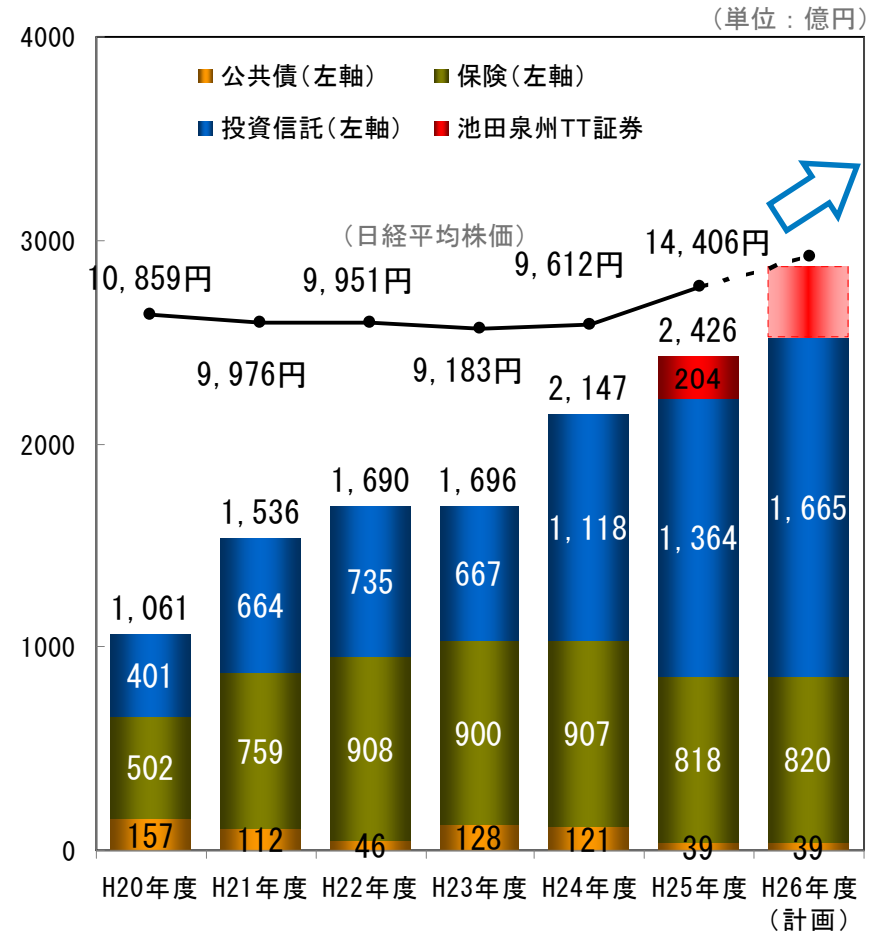
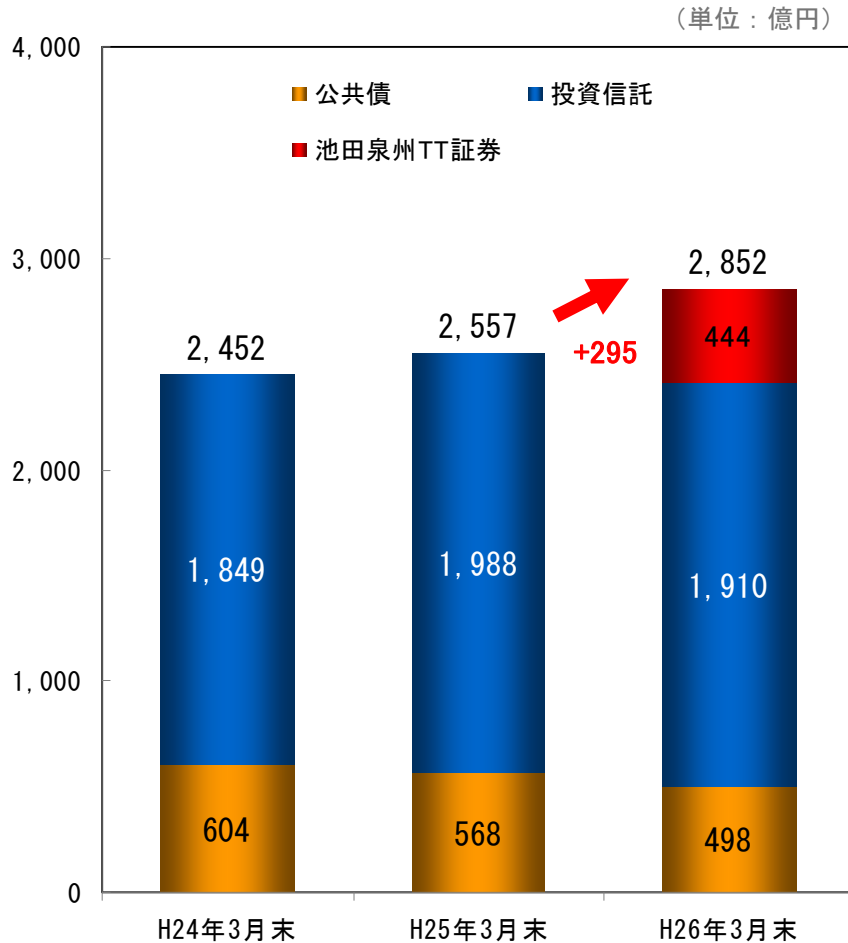
(単位：億円)

	H24 年度	H25 年度	前年比	H26 年度 (計画)	前年比
1 役務取引等収益	141	154	13	167	13
2 うち 投資信託 保険販売業務	75	85	10	91	6
3 役務取引等費用	94	94	0	90	▲4
4 うち 特別保証料	20	19	▲1	17	▲2
5 役務取引等利益	46	59	13	76	17

2.09. 預り資産（含む、池田泉州ＴＴ証券）

【預り資産残高の推移】

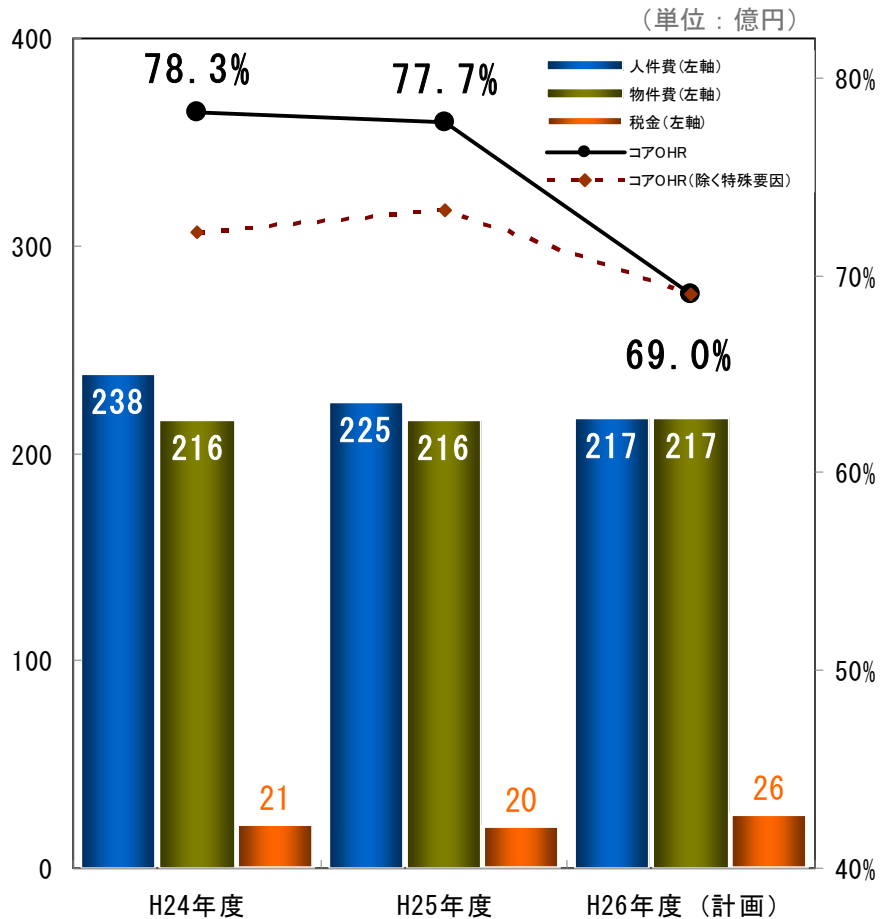
- 昨年9月開業の証券子会社（池田泉州ＴＴ証券）との連携も順調にスタート。グループとしての預り資産販売体制が充実し、預り資産残高は増加。
- 引き続き、ＮＩＳＡ口座の獲得、商品ラインナップの充実、人材育成に取り組み、取引顧客数の増加を目指す。



2. 10. 経費の状況

【経費の内訳と経費率】

- 営業店BPRの推進、集中部門効率化への対応などコスト削減に取組み、新・大阪センターは5月に稼働
- 本体人員のスリム化や時間外の削減など働き方の効率化に取組み、総人件費の削減も図る



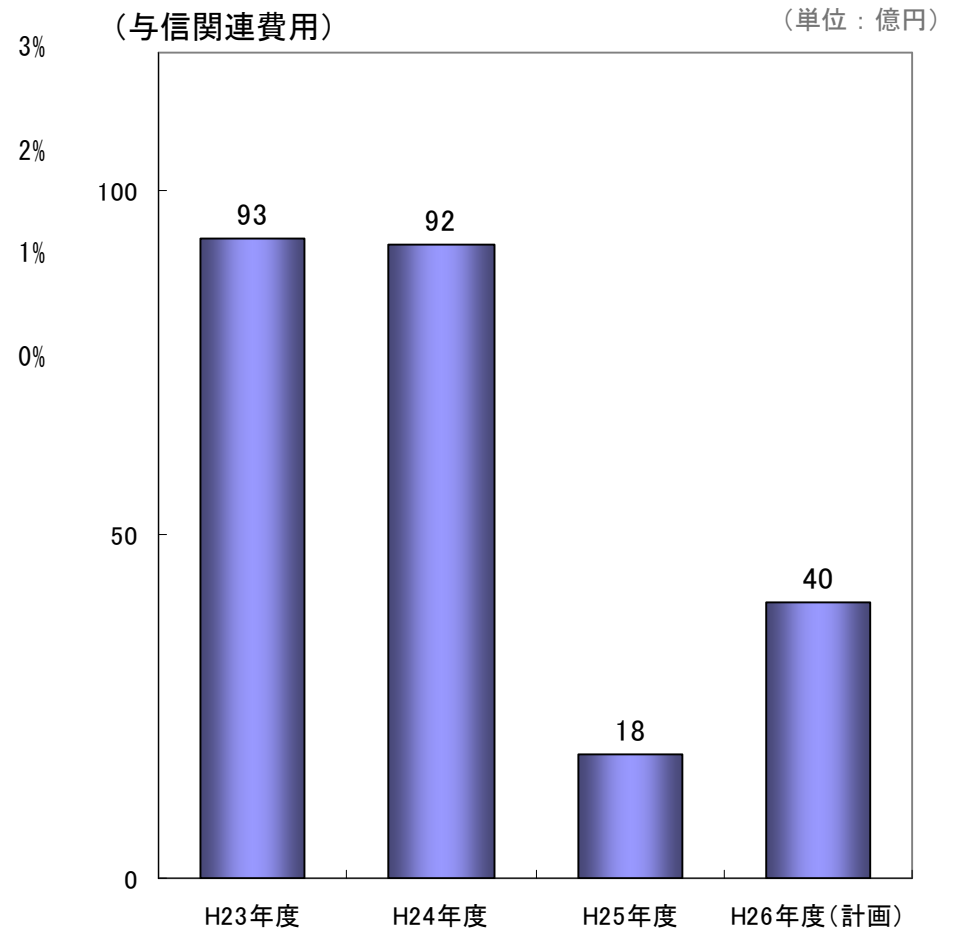
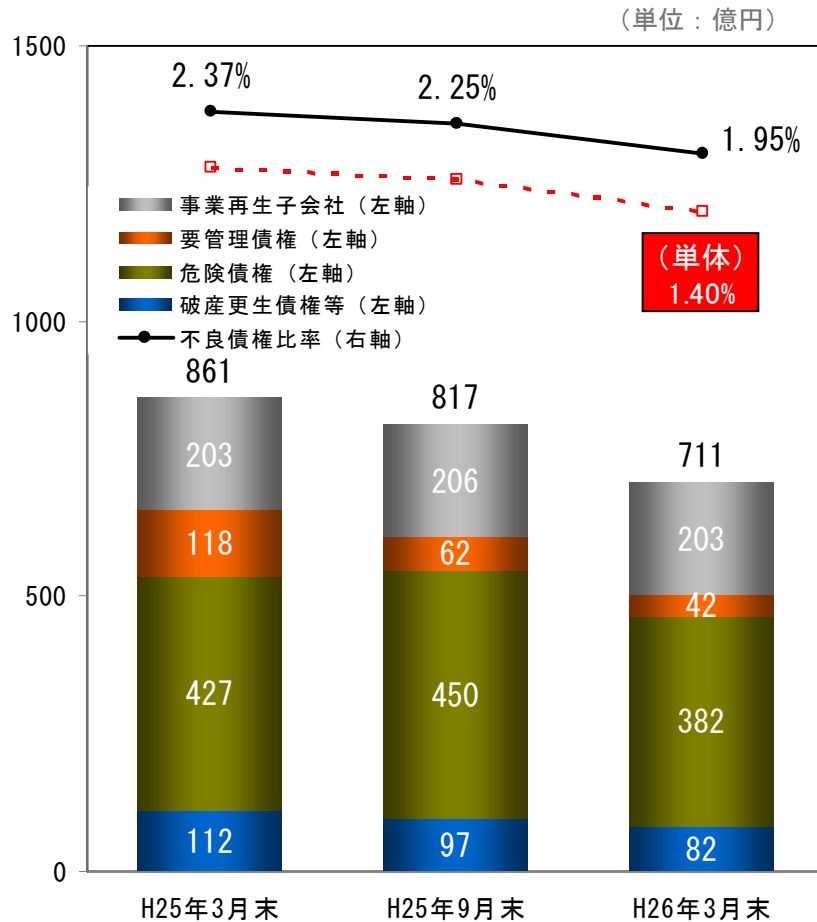
(単位：億円)

		H24年度	H25年度	前年比		H26年度 (計画)	前年比
1	経費	476	463	▲13		461	▲2
2	人件費	238	225	▲13		217	▲8
3	物件費	216	216	0		217	1
4	税金	21	20	▲1		26	6
5	コアOHR	78.3%	77.7%	▲0.6%		69.0%	▲8.7%

2. 11. 不良債権比率、与信関連費用

【不良債権残高と不良債権比率】

- 再生子会社を含め、不良債権比率は低下傾向
- 与信関連費用は、貸倒引当金の戻し入れなどにより大幅に減少。今後も低水準を見込む

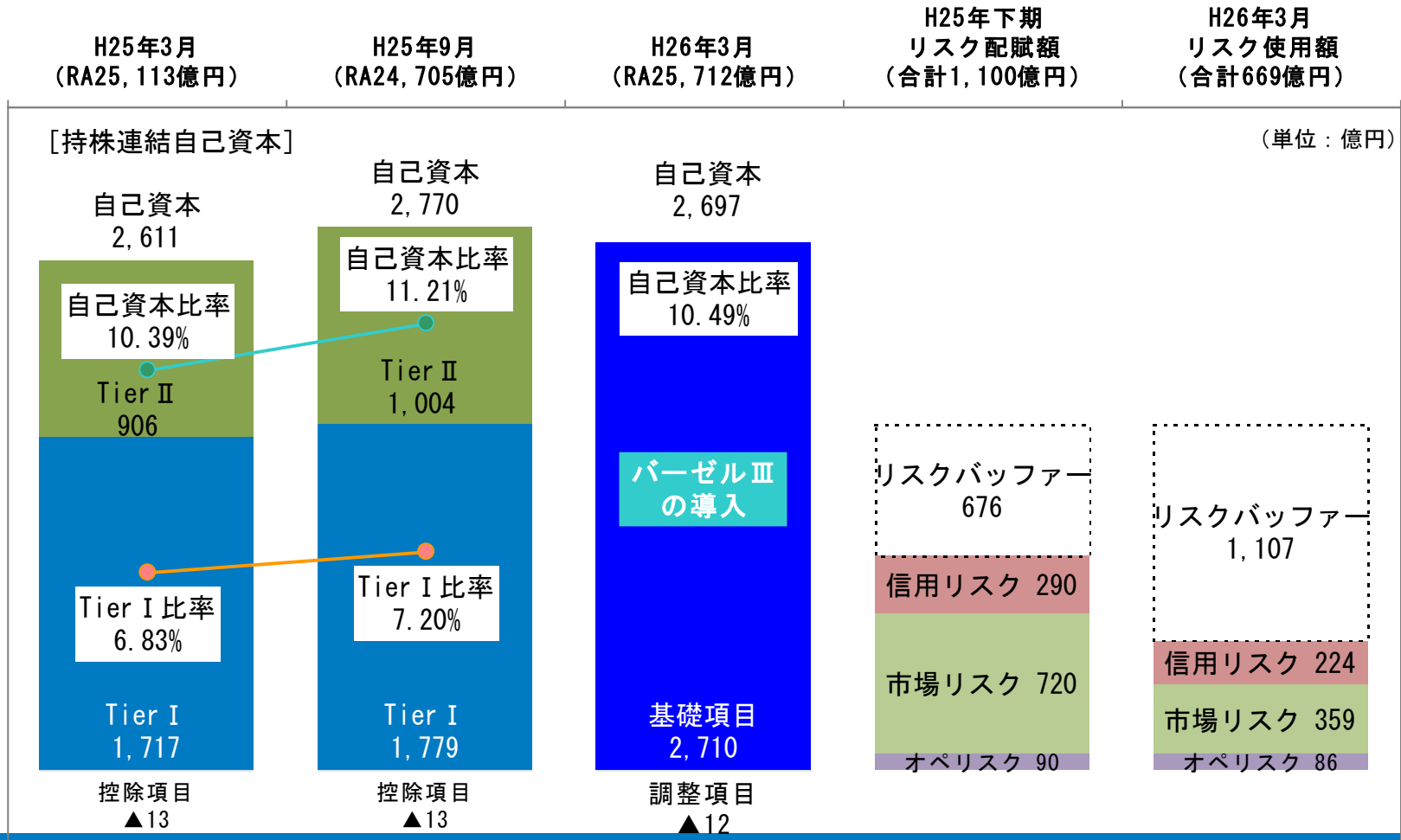


2. 12. 自己資本比率と資本配賦・リスクの状況

【自己資本比率】

【リスク資本配賦】

- 連結Tier I をベースに各リスクカテゴリーにリスク資本を配賦、ストレステストの実施など十分性を検証
- H26年3月末より、新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が適用。従来の自己資本比率規制との連続性はない



2. 13. 平成26年度の業績予想

【コア業務純益の見通し】

【利益計画】

- 貸出金利息の減少額は縮小の見通し、預金コストの改善、預り資産収益の貢献、外為収益の拡大などにより、H26年度の予想コア業務純益は増益を見込む
- 予想当期純利益は、ホールディングス連結、子銀行単体ともに、前期比増加の見通し



(池田泉州ホールディングス連結) (単位：億円)

	H25年度	H26年度 (予想)	前年度比	中期計画比
経常収益	1,048	1,010	▲38	
経常利益	175	195	20	
当期純利益	166	170	4	30

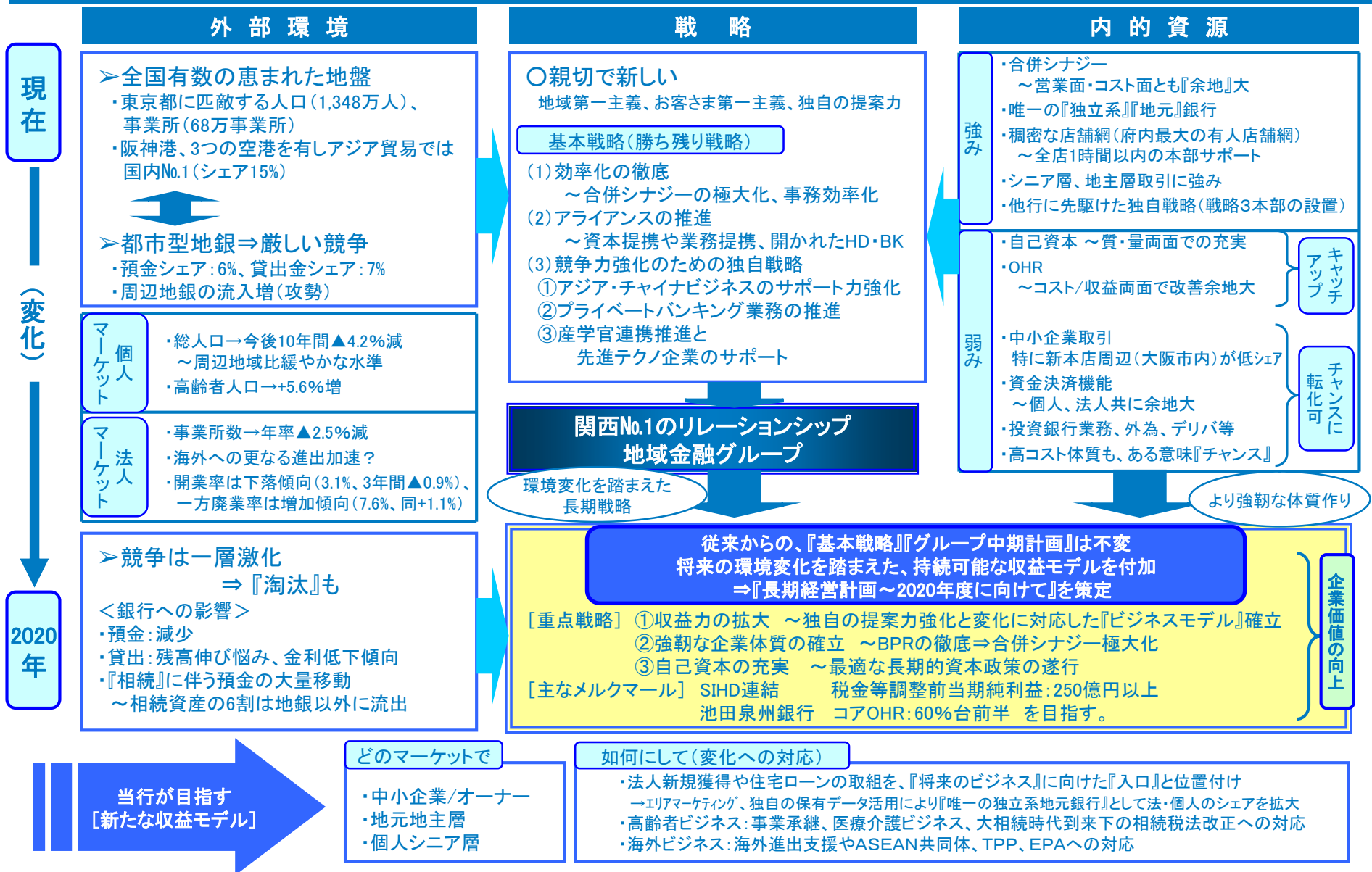
(池田泉州銀行単体)

	H25年度	H26年度 (予想)	前年度比	中期計画比
経常収益	928	880	▲48	
経常利益	135	165	30	
当期純利益	147	150	3	15
業務純益	180	210	30	
実質業務純益	130	210	80	
コア業務純益	132	205	73	11
与信関連費用	18	40	22	

3. 経営戦略について『長期経営計画～2020年度に向けて』の策定

3. 経営戦略について『長期経営計画～2020年度に向けて』の策定	
3.01. 長期経営計画のコンセプト	... 22
3.02. 目指すべき経営指標	... 23
3.03. 地域との共存共栄	... 24
3.04. フォーカスするマーケット、主要施策	... 25
3.05.1. 【融資戦略】	... 26
3.05.2. 【営業戦略全般】	... 27
3.05.3. 【個人戦略】①	... 28
3.05.4. 【個人戦略】②	... 29
3.05.5. 【アジアチャイナ戦略】	... 30
3.05.6. 【チャネル戦略】	... 31
3.06. BPR（コスト削減）	... 32
3.07.1. グループ戦略	... 33
3.07.2. グループ戦略（池田泉州TT証券の活用）	... 34
3.08. 資本政策	... 35

3. 01. 長期経営計画のコンセプト



3.02. 目指すべき経営指標

目指す姿

[重点戦略]

- ① 収益力の拡大 ～独自の提案力強化と変化に対応した『ビジネスモデル』確立
- ② 強靱な企業体質の確立 ～BPRの徹底⇒合併シナジー極大化
- ③ 自己資本の充実 ～最適な長期的資本政策の遂行

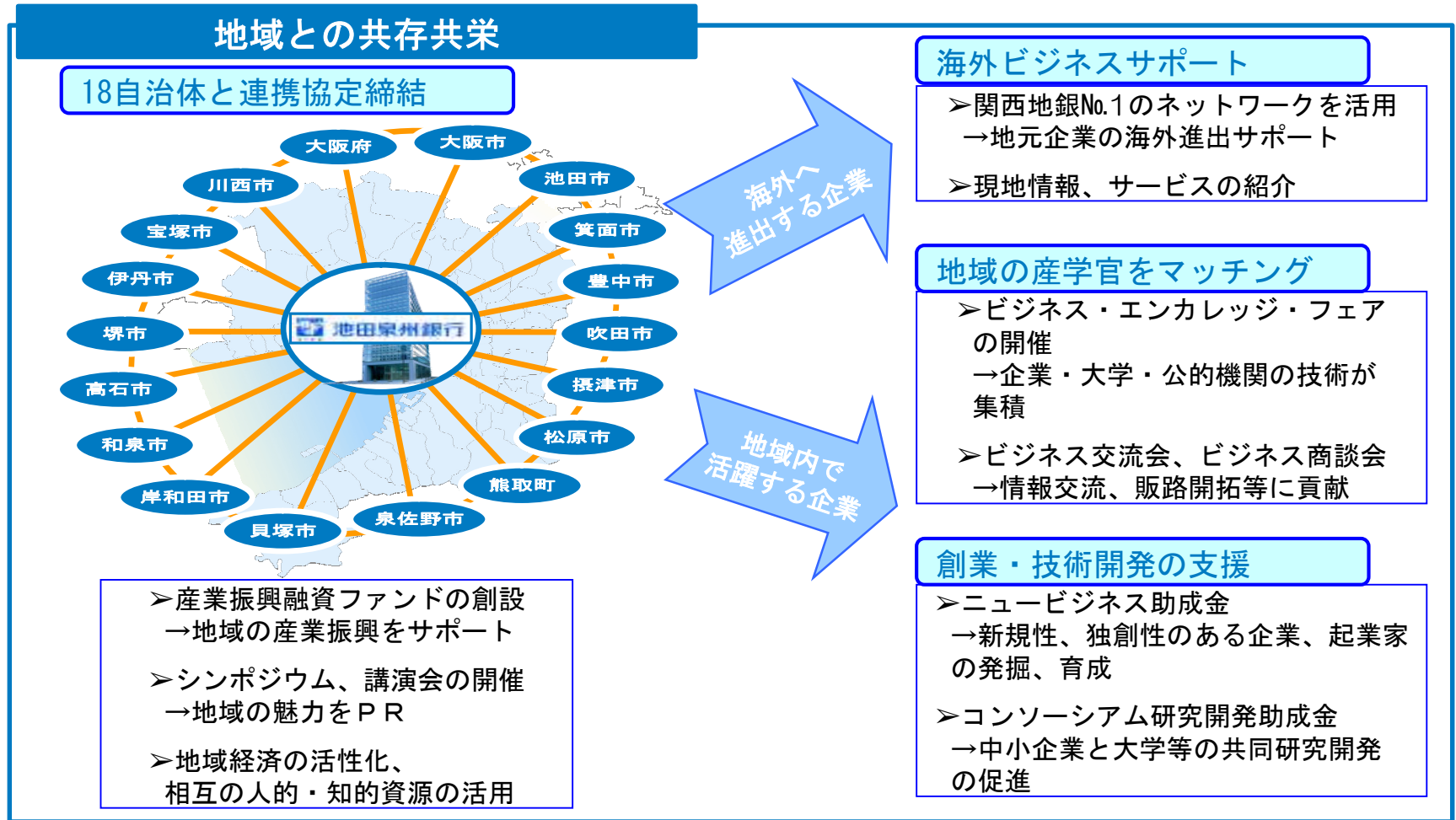
[主なメルクマール]

SIHD連結 税金等調整前当期純利益:250億円以上
池田泉州銀行 コアOHR:60%台前半 を目指す。

2020年度の目指すべき経営指標

	2013年度 (実績)	2015年度 【中期計画】	2020年度 【長期経営計画】
【池田泉州ホールディングス(連結)】			
経常利益	175億円	185億円以上	250億円以上
税金等調整前当期純利益	196億円	185億円以上	250億円以上
当期純利益	166億円	160億円以上	165億円以上
自己資本比率	10.49%	10%程度	10%程度
【池田泉州銀行(単体)】			
コア業務純益	132億円	210億円以上	270億円以上
総資産	5兆3,386億円	5兆5千億円以上	6兆円以上
コア業純ROA(与信コスト控除後)	0.29%	0.3%台半ば	0.4%台半ば
コアOHR	77.7%	60%台	60%台前半
自己資本比率	9.69%	10%程度	10%程度

3. 03. 地域との共存共栄 ～ 長期経営計画の前提



3. 04. フォーカスするマーケット、主要施策

従来からの『基本戦略』、『グループ中期計画』は不変とし、
地域金融機関として一層地域全体へのコミットを強めるために……

新たな収益モデル

どのマーケットで

- 中小企業/オーナー
- 地元地主層
- 個人シニア層

如何にして(変化への対応)

- 法人新規獲得や住宅ローンの取組みを、『将来のビジネス』に向けた『入口』と位置付け基盤拡大→エリアマーケティング、独自の保有データ活用により『唯一の独立系地元地銀』として法・個人のシェアを拡大
- 高齢者ビジネス: 事業承継、医療介護ビジネス、大相続時代到来下の相続税法への対応
- 海外ビジネス: 海外進出支援やASEAN共同体、TPP、EPAへの対応

収益機会の拡大に向け取組むべき新しい施策

①貸出業務は『収益』ビジネスの入口

- 融資取引を収益ビジネスの入口と位置付け基盤拡大に注力、純預金先へも積極提案
- 収益力向上策の展開
様々な手数料獲得機会を追求

②世代を繋ぐビジネスへの取組み

- 高齢者ビジネスの強化(医療・介護、資産運用)
- 世代を繋ぐビジネスの強化(遺言信託、保険、事業承継)

③住宅ローンストックを活かした商品提案の多様化

- 地銀有数の住宅ローンのストック
完済後も生涯取引獲得により収益源確保

④預り資産の増強

- フロー収益からストック収益への変革、銀証連携の強化
将来収益の安定化

⑤アジアチャイナ戦略の更なる強化

- 環境変化への対応による収益増強
ASEAN、FTA/TPPなど取引先の海外進出加速への対応

⑥チャネル戦略の変革

- 店舗チャネル
将来人口を見据えた店舗戦略
軽量化店舗、移動店舗等の検討
- 非対面チャネル
世代交代を見据えた対応強化

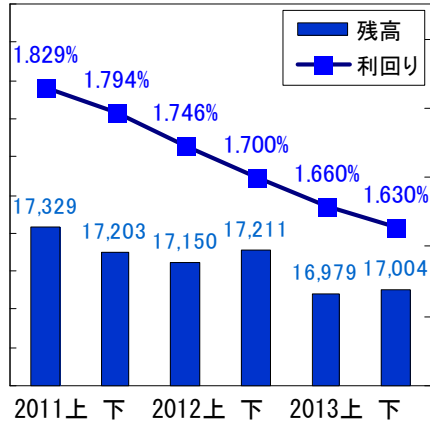
⑦BPR (コスト削減)

- 集中事務の拡大、事務部門の体制スリム化
- 業務再構築(外部コンサルも積極活用)

3.05.1. 【融資戦略】 貸出業務は収益ビジネスの入り口（独自の提案力強化）

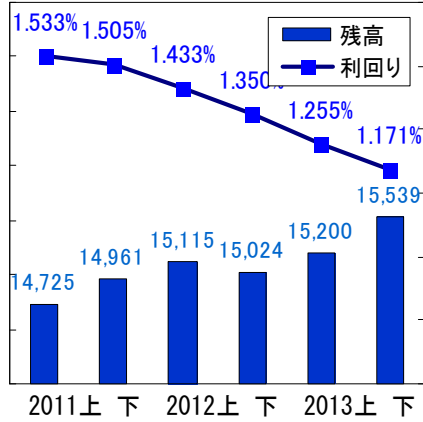
融資金利水準は低下傾向

住宅ローン



事業性

(単位: 億円)



融資取引を収益ビジネスへの
入り口と位置付け

純預金先へも積極提案

収益力向上策

クロスセル

無担保
ローン

平準払
保険

家計
メイン化

収益力向上策

成長分野向け融資

医療
介護

再生可能
エネルギー

地域
インフラ

産学官
連携

海外ニーズ

アジア通貨
決済

外貨建
融資

進出
サポート

デリバ
ティブ

オーナー取引

高度な
資金運用

証券
ニーズ

不動産
有効活用

事業承継・M&A

事業承継
コンサル

自社株
対策

遺言
信託

M&A
アドバイ
ザリー

提案推進室

PB

先進テクノ

アジアチャイ

PB

PB

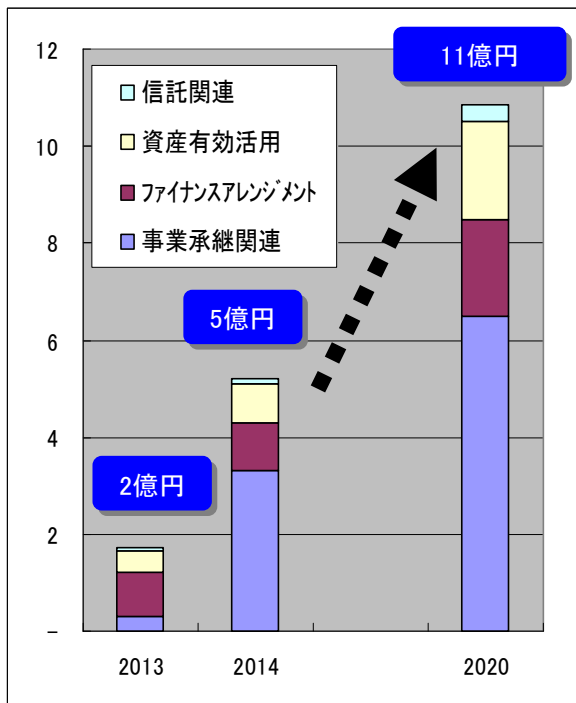
3. 05. 2. 【営業戦略全般】

世代を繋ぐビジネスへの取組み（独自の提案力強化）



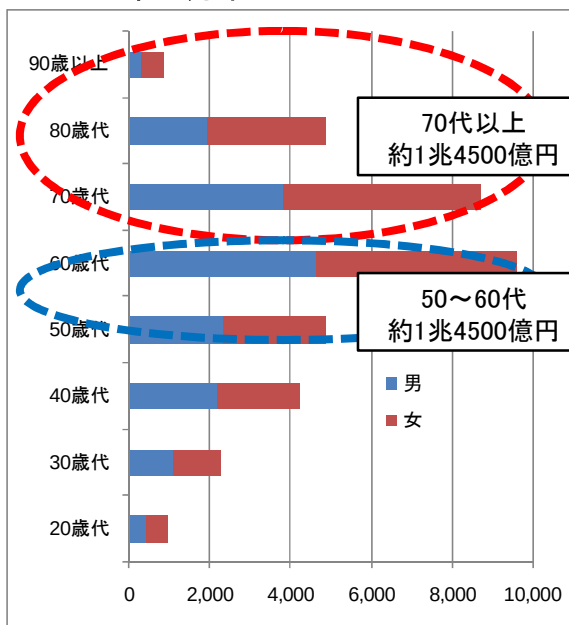
世代を繋ぐビジネスモデルの強化

（収益計画）

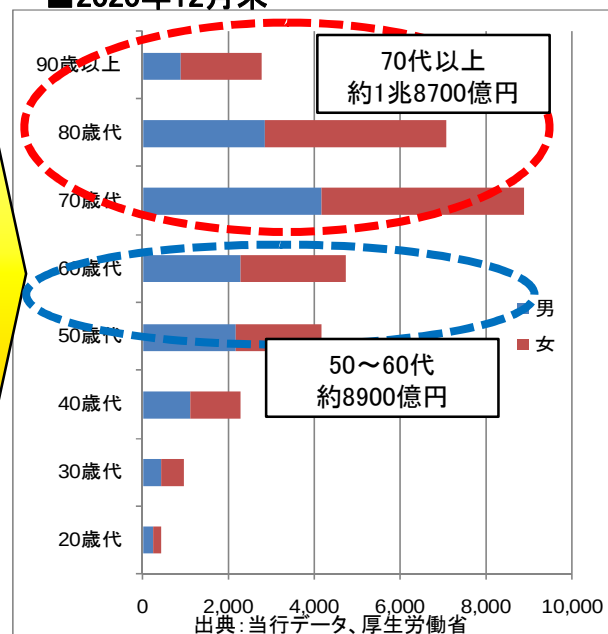


（当行預金の成り行き推移シミュレーション）

■2013年12月末



■2020年12月末



高齢者人口は増加

約7年間の相続預金見込額 約5,500億円

高齢者ビジネス強化、世代を繋ぐビジネスの強化

フィービジネス

融資取引

高齢者
ビジネス

資産
維持・
運用

医療
介護

相続資産取込

相続人世代との
接点強化

相続資産取込

フィービジネス

資産を残す・
次世代へ渡す

PB

遺言
信託
強化

遺産
整理
業務

保険

3. 05. 3. 【個人戦略】①



住宅ローンストックを活かした商品提案の多様化（独自の提案力強化）

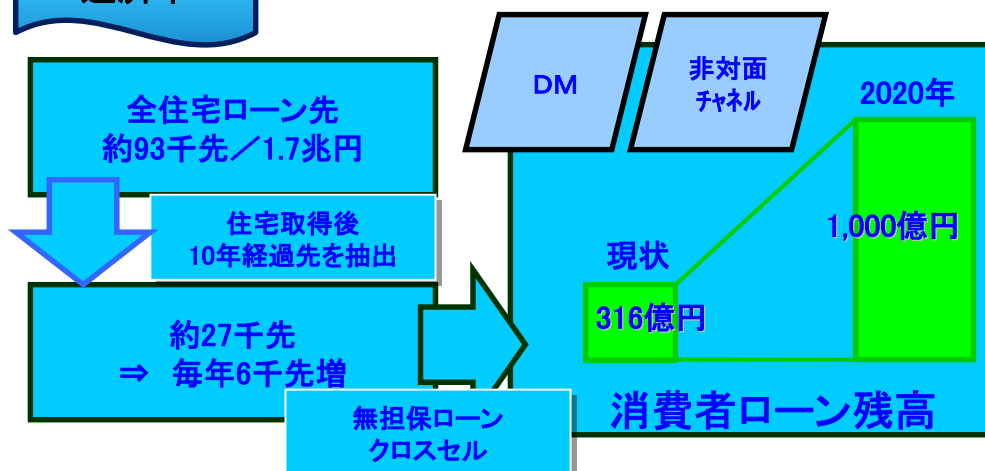
当行の
強み

地銀有数の住宅ローンのストック＝勤労者世帯の情報ストックを保有
⇒データを活用した商品提案の多様化が可能

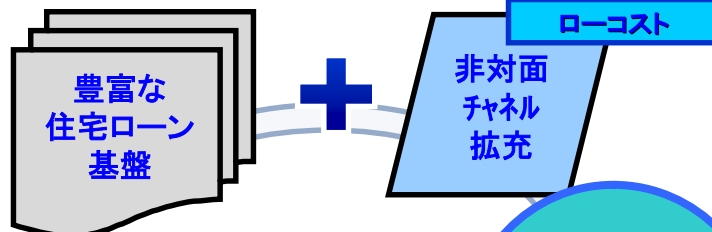
住宅ローン
返済中

家電買換ニーズ先への
無担保ローンクロスセル

当行住宅ローン先クロスセルの特色



住宅ローン先に対する消費者ローンのセット率を現状48.2%→2020年60.0%へ
⇒消費者ローン残高1,000億円へ、**金利収入増強**



サラリーマン
中心の
ポートフォリオ

返済実績
あり

教育ローン、
平準払保険へ
展開可能

所得安定

クレジット良好
不動産余力あり

収益性向上

住宅ローン
完済後

預り
資産

退職金
運用ニーズ

安定
預金

年金
受取

手数料
収入

資産承継・
遺言信託

住宅ローンで構築した顧客基盤を活用⇒**完済後も生涯取引獲得により収益源に**

3. 05. 4. 【個人戦略】②

預り資産の増強～ストック重視による安定化（独自の提案力強化）



収益構造の改革

フロー収益からストック収益主体への転換
(販売手数料) (平準払保険、信託報酬等)

保険販売態勢の強化

平準払保険
積上げにより
ストック収益確保

保険見直し
スキームの
確立

非対面
チャネル
の充実

取引顧客数の増加

顧客基盤増強
⇒ 投信残高増加
⇒ 信託報酬増強

NISA
口座活用

初心者向け
セミナー、
天引投信

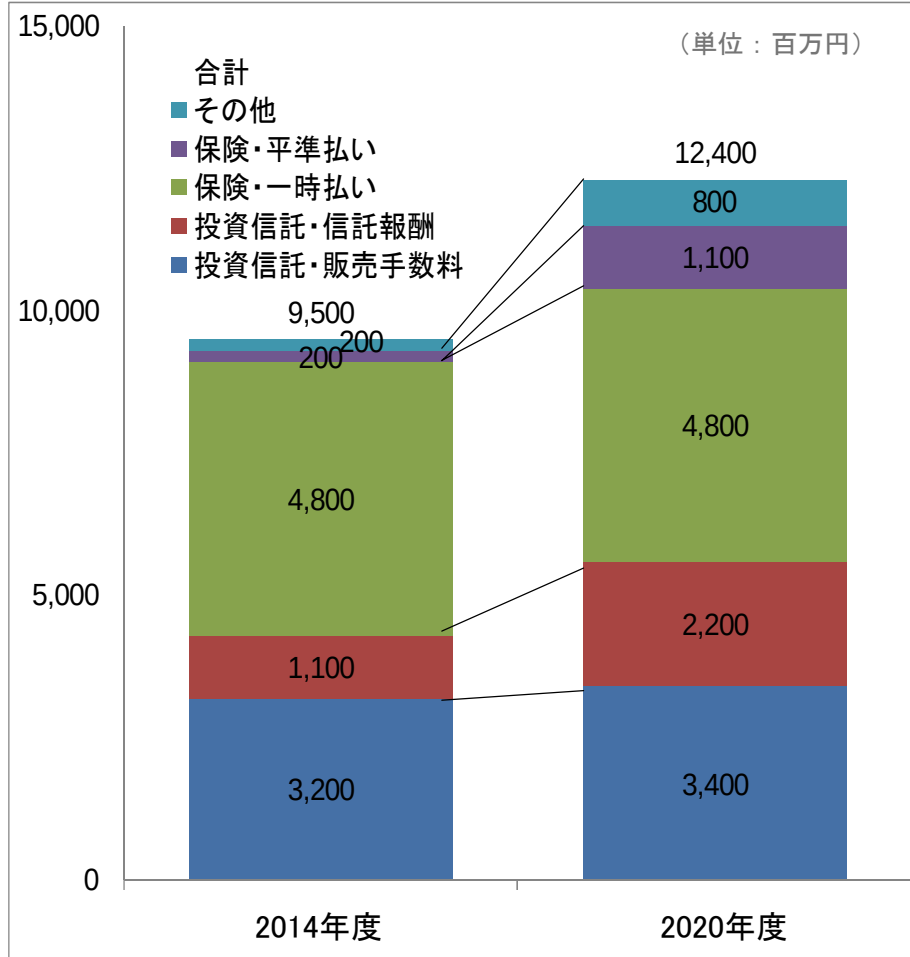
販売担当者生産性向上

タブレット
端末の活用

顧客説明
の充実

ペーパー
レス化による
業務効率化

将来収益の安定化



3. 05. 5. 【アジアチャイナ戦略】

環境変化への対応による収益増強（独自の提案力強化）



ASEAN共同体/EPA/TPP進展に伴い、取引先中堅・中小企業の海外取引や海外進出が更に加速
また、円安効果、USJ、あべのハルカス、舞洲カジノ構想でインバウンドも大幅増加見通し

当行の
強み

- ・関西唯一の蘇州駐在員事務所を活用したきめ細かなサポート
- ・関西NO1のアジアチャイナ金融ネットワーク
- ・豊富な海外経験者による高度なサポート



「海外ビジネスサポート力」
地域No1を目指す

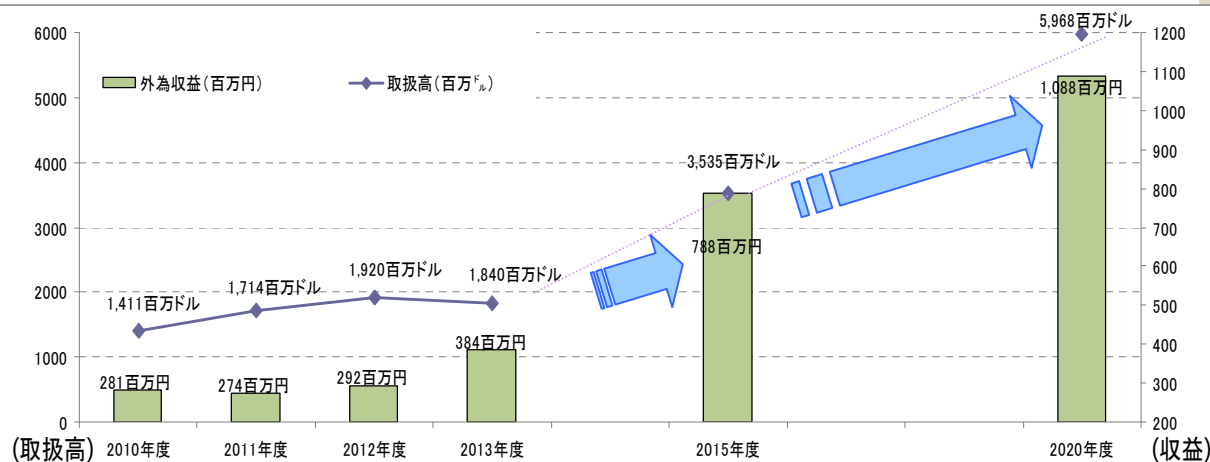
- 金融機関トップの品揃え(23通貨)の外貨両替ショップ
- アジア通貨建て決済増強
- クロスボーダーローン推進



外為先数増加
(基盤拡充)

取引シェア・
収益性アップ

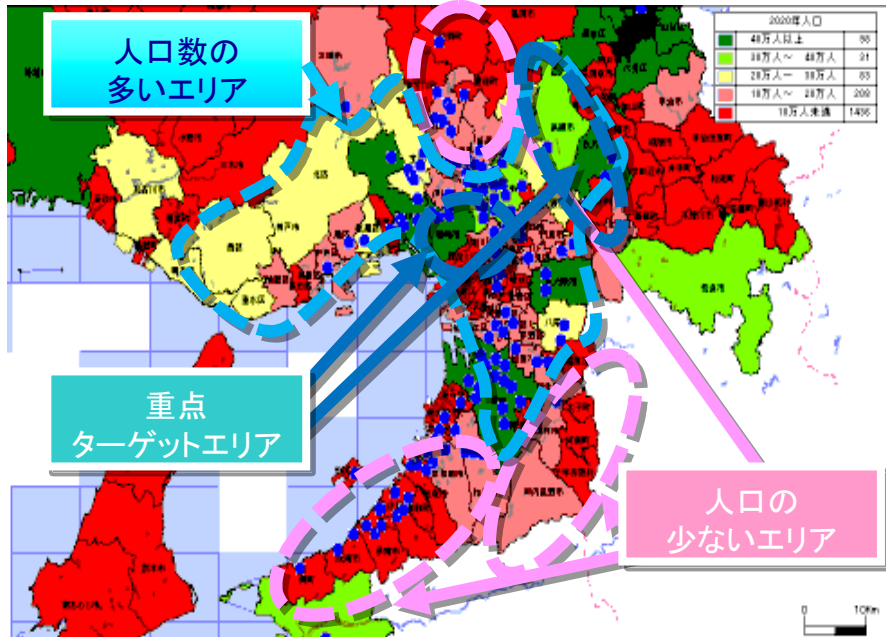
顧客の海外展開サポートが
評価され
近畿財務局より顕彰
(2014年3月31日)



3.05.6. 【チャネル戦略】 チャネル戦略の変革（独自の提案力強化）

店舗チャネル

当行エリアの将来人口分布(2020年)



将来人口を見据えた店舗戦略を展開

マーケット
将来性あり

新規出店

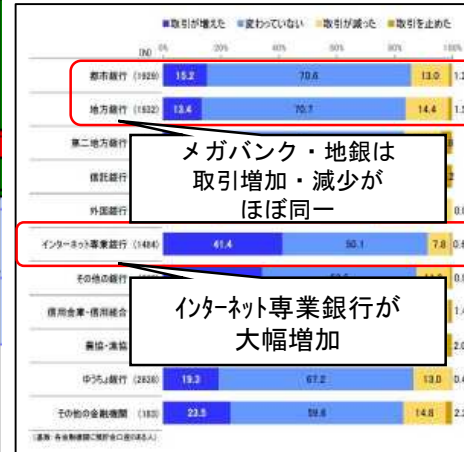
軽量化店舗を
活用した
コスト削減

マーケット
将来縮小

店舗見直し

非対面チャネル

最近5年間の金融機関との取引増減



メガバンク・地銀は
取引増加・減少が
ほぼ同一

インターネット専門銀行が
大幅増加

銀行チャネルの利用頻度



インターネットバンキングの
利用頻度が
窓口より多い

出典：全銀協「よりよい銀行づくりのためのアンケート」(2012)

60歳未満の顧客層では窓口より
インターネットバンキングの利用頻度が高い

当行主要顧客である
「高齢者層」からの
世代交代を見据え

非対面チャネルを大幅強化

利便性
向上
スマホ活用

セキュリティ
強化

個人ローン
預かり資産
充実

3.06. B P R （コスト削減）

厳しい時代を生き抜くために徹底したローコストオペレーションを断行

- BPR推進により業務の見直しを実施、体制のスリム化を図る
 - ⇒ より筋肉質で強靱な企業体質の構築
- 抜本的なコスト削減策を実施
 - ⇒ さらなる統合効果を追求（統合シナジー創出は、第三フェーズに移行）

BPR推進、体制スリム化

業務の抜本的な見直し

- 営業店事務の見直し
 - ⇒ 新端末導入による窓口業務の効率化
 - ⇒ 集中化、IT化等による後方・役席事務の削減
- 事務集中センターの業務体制を見直し
 - ⇒ 集中事務項目の拡大（営業店事務の吸収）

事務部門全体で体制をスリム化（人員の削減）

抜本的なコスト削減策の実施

統合シナジーの第三フェーズ

- 業務の再構築（外部コンサルも積極活用）
 - ～ 現行水準から11億円程度の削減を目指す
 - ⇒ 経営資源を有効活用し委託業務を内製化
- ファシリティコストの削減
 - ⇒ 店舗統廃合、業務拠点の集約、ミニ店舗化
店外ATMの見直し等を継続

営業店の運営全般も含め見直し

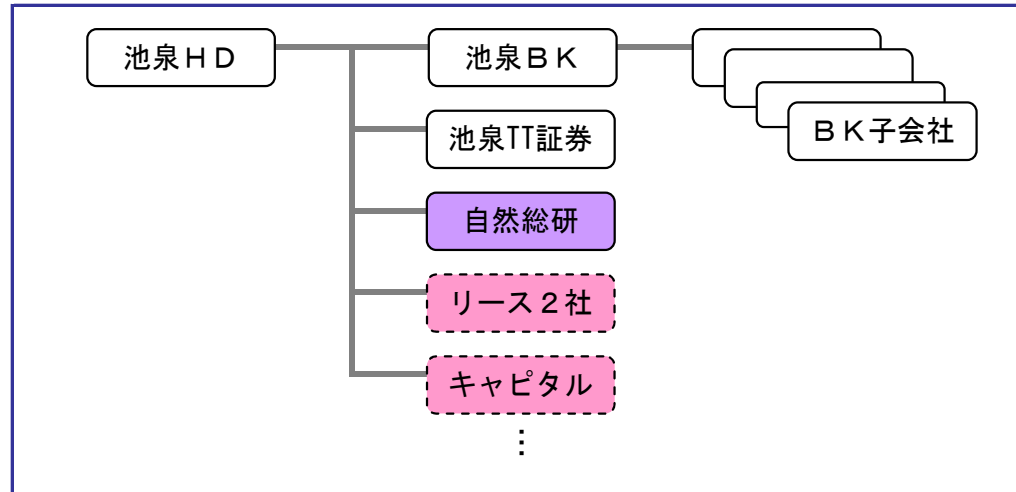
3.07.1. グループ戦略

グループ各社の再配置

～「開かれたホールディングス」機能を最大限に活用。

- ・業界を問わず、他社との「アライアンス」が可能な会社をホールディングス直接出資に。
- ・当行独自のグループ会社は銀行に残す。

池田泉州HDグループ



組織・態勢面からの、
グループ一体営業促進



トップライン引上げ
連結利益拡大
連単差拡大

【開かれたホールディングス機能を最大限に活用】

機能・サービスを拡充するとともに、ホールディングス直下に戦略的に配置することで、
他社提携等、グループ外からの収益獲得も目指す。

3.07.2. グループ戦略（池田泉州TT証券の活用）

池田泉州TT証券

東海東京フィナンシャル・ホールディングスとのアライアンスにより、昨年9月2日に営業開始。

目指す姿

- 地域及び地域のお客さまのお役に立つ証券会社
- 銀行と証券が融合した新たなビジネスモデル
- 池田泉州HDグループの金融機能・提案力の強化

銀行との連携

緊密な連携により、顧客紹介スキームの定着化を図り、収益の拡大を目指す。

- ① 銀行からの紹介顧客の獲得（顧客基盤の構築）
- ② 取引顧客からの紹介（基盤取引の拡大）
- ③ 既存顧客の銀行への紹介（連携強化）

【銀行の紹介実績】

同意書取得件数：約5千件
口座開設実績：約4千件
口座開設率：約80%弱（2014年3月末実績）

- 証券子会社での販売のうち約97%が、銀行では販売していない商品
- ⇒ グループのシェアアップに貢献

平成25年度決算の状況

持株会社との共催セミナー開催など、グループ内の連携は順調にスタート。損益状況も当初計画を上回る進捗。

（単位：百万円）

	2013年度		2014年度
	計画	実績	計画
営業収益	627	789	1,650
販管費	815	817	1,407
当期純利益	▲ 188	▲ 26	243

- ↓
- 当初計画比、大幅な前倒しでの黒字化、累損解消を見込む。

3. 08. 資本政策

適正な自己資本比率の確保

- ❑ 自己資本比率10%台の確保
- ❑ コア資本比率(完全適用)の向上

配当方針

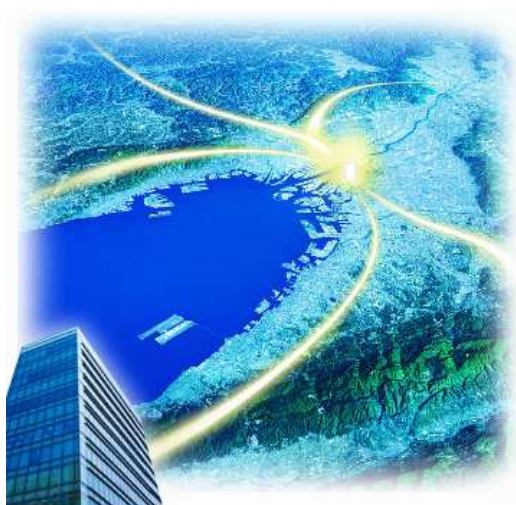
- ❑ 安定配当の維持

株主構成の是正

- ❑ 利益積上げ、株価に影響を与えない資本調達により、優先株償還
- ❑ 各種会社説明会の実施、個人向けIR活動の充実により地元個人株主の増強
株主≡当社グループ顧客(個人株主比率:17%→35%)

IR活動の強化

- ❑ 各種会社説明会の実施、個人向けIR活動の充実



地域からのご支持 *No.1* を目指して…

- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。